

学生の確保の見通し等を記載した書類  
資料目次

資料1	既設大学等の学生確保の状況	P. 2
資料2	商学研究科を設置する大学	P. 5
資料3	修士・中小企業診断士希望者内訳入り志願者・入学者推移	P. 6
資料4	地域別18歳人口予測値推移	P. 7
資料5	関係機関との連携協定等	P. 8
資料6	他大学院の状況	P. 17
資料7	中小企業診断士希望者以外の志願者・入学者推移	P. 19
資料8	業種別就職・進路状況	P. 20

## 既設学部等の学生確保の状況

学部名	学科名	項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	備考
商経学部	商学科	志願者数	2,483	2,724	1,977	1,823	1,619	
		合格者数	726	750	821	768	649	
		入学者数(A)	481	482	467	468	486	
		入学定員(B)	430	430	430	430	430	
		入学定員充足率(A/B)	112%	112%	109%	109%	113%	
		在籍学生数(C)	2,015	1,990	1,972	1,918	1,923	
		収容定員(D)	1,700	1,710	1,720	1,720	1,720	
	収容定員充足率(C/D)	119%	116%	115%	112%	112%		
	経済学科	志願者数	2,016	2,211	1,463	1,304	1,129	
		合格者数	477	458	565	606	499	
		入学者数(E)	226	220	208	226	221	
		入学定員(F)	200	200	200	200	200	
		入学定員充足率(E/F)	113%	110%	104%	113%	111%	
		在籍学生数(G)	911	901	883	897	886	
		収容定員(H)	800	800	800	800	800	
	収容定員充足率(G/H)	114%	113%	110%	112%	111%		
	経営学科	志願者数	1,952	2,406	1,673	1,330	1,283	
		合格者数	472	535	613	572	371	
		入学者数(E)	198	184	191	222	191	
		入学定員(F)	180	180	180	180	180	
		入学定員充足率(E/F)	110%	102%	106%	123%	106%	
在籍学生数(G)		830	790	806	817	809		
収容定員(H)		720	720	720	720	720		
収容定員充足率(G/H)	115%	110%	112%	113%	112%			
商経学部 合計	志願者数	6,451	7,341	5,113	4,457	4,031		
	合格者数	1,675	1,743	1,999	1,946	1,519		
	入学者数(I)	905	886	866	916	898		
	入学定員(J)	810	810	810	810	810		
	入学定員充足率(I/J)	112%	109%	107%	113%	111%		
	在籍学生数(K)	3,756	3,681	3,661	3,632	3,618		
	収容定員(L)	3,220	3,230	3,240	3,240	3,240		
収容定員充足率(K/L)	117%	114%	113%	112%	112%			
政策情報学部	政策情報学科	志願者数	1,544	1,547	1,039	814	688	
		合格者数	182	202	178	262	205	
		入学者数(A)	144	141	140	135	135	
		入学定員(B)	125	125	125	125	125	
		入学定員充足率(A/B)	115%	113%	112%	108%	108%	
		在籍学生数(C)	594	581	581	565	564	
		収容定員(D)	500	500	500	500	500	
収容定員充足率(C/D)	119%	116%	116%	113%	113%			
政策情報学部 合計	志願者数	1,544	1,547	1,039	814	688		
	合格者数	182	202	178	262	205		
	入学者数(I)	144	141	140	135	135		
	入学定員(J)	125	125	125	125	125		
	入学定員充足率(I/J)	115%	113%	112%	108%	108%		
	在籍学生数(K)	594	581	581	565	564		
	収容定員(L)	500	500	500	500	500		
収容定員充足率(K/L)	119%	116%	116%	113%	113%			

部	科	項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	備考
サービス学部	サービス創造学科	志願者数	1,496	1,450	1,041	951	815	
		合格者数	267	364	399	366	266	
		入学者数(A)	226	217	214	214	210	
		入学定員(B)	200	200	200	200	200	
		入学定員充足率(A/B)	113%	109%	107%	107%	105%	
		在籍学生数(C)	927	903	887	864	859	
		収容定員(D)	800	800	800	800	800	
		収容定員充足率(C/D)	116%	113%	111%	108%	107%	
サービス創造学部合計		志願者数	1,496	1,450	1,041	951	815	
		合格者数	267	364	399	366	266	
		入学者数(I)	226	217	214	214	210	
		入学定員(J)	200	200	200	200	200	
		入学定員充足率(I/J)	113%	109%	107%	107%	105%	
		在籍学生数(K)	927	903	887	864	859	
		収容定員(L)	800	800	800	800	800	
		収容定員充足率(K/L)	116%	113%	111%	108%	107%	
人間社会学部	人間社会学科	志願者数	1,500	1,570	1,110	895	879	
		合格者数	438	457	594	648	504	
		入学者数(A)	211	210	223	211	206	
		入学定員(B)	200	200	200	200	200	
		入学定員充足率(A/B)	106%	105%	112%	106%	103%	
		在籍学生数(C)	763	834	865	856	857	
		収容定員(D)	800	800	800	800	800	
		収容定員充足率(C/D)	95%	104%	108%	107%	107%	
人間社会学部合計		志願者数	1,500	1,570	1,110	895	879	
		合格者数	438	457	594	648	504	
		入学者数(I)	211	210	223	211	206	
		入学定員(J)	200	200	200	200	200	
		入学定員充足率(I/J)	106%	105%	112%	106%	103%	
		在籍学生数(K)	763	834	865	856	857	
		収容定員(L)	800	800	800	800	800	
		収容定員充足率(K/L)	95%	104%	108%	107%	107%	
国際教養学部	国際教養学科	志願者数	1,221	1,146	803	585	492	
		合格者数	166	236	285	250	199	
		入学者数(A)	75	87	55	44	34	
		入学定員(B)	75	75	75	75	75	
		入学定員充足率(A/B)	100%	116%	73%	59%	45%	
		在籍学生数(C)	312	328	294	258	210	
		収容定員(D)	300	300	300	300	300	
		収容定員充足率(C/D)	104%	109%	98%	86%	70%	
国際教養学部合計		志願者数	1,221	1,146	803	585	492	
		合格者数	166	236	285	250	199	
		入学者数(I)	75	87	55	44	34	
		入学定員(J)	75	75	75	75	75	
		入学定員充足率(I/J)	100%	116%	73%	59%	45%	
		在籍学生数(K)	312	328	294	258	210	
		収容定員(L)	300	300	300	300	300	
		収容定員充足率(K/L)	104%	109%	98%	86%	70%	

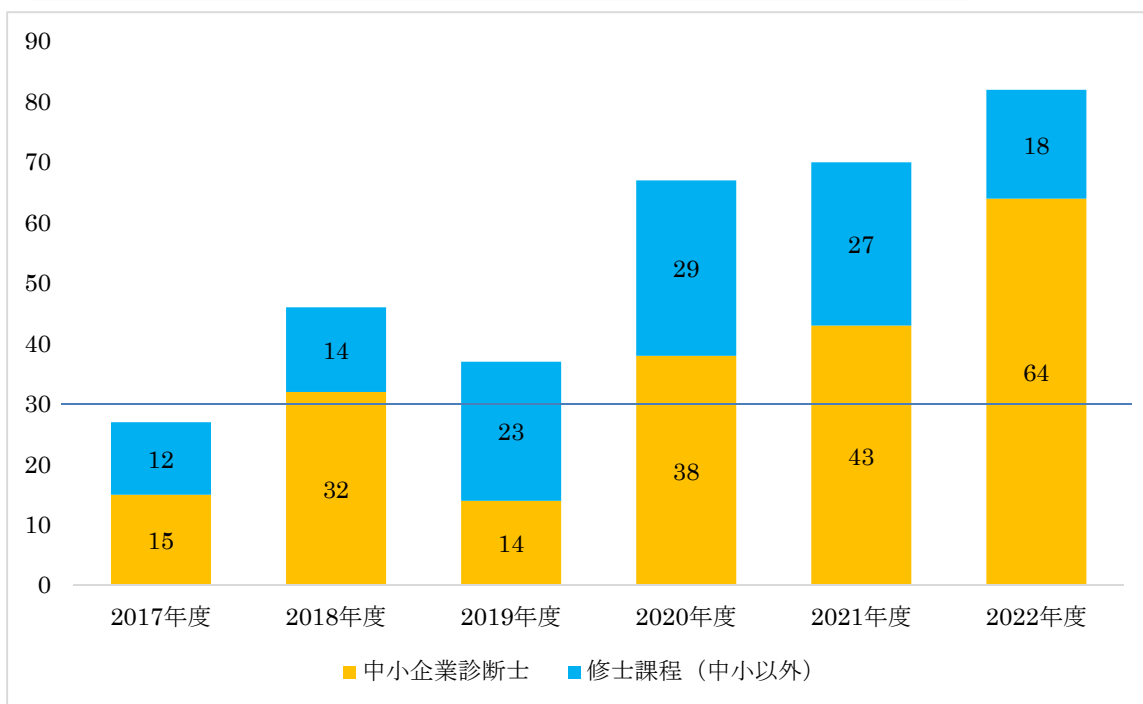
研究科名	項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	備考
商学研究科	志願者数	22	67	70	82	68	
	合格者数	16	50	48	44	41	
	入学者数(A)	13	38	45	32	34	
	入学定員(B)	10	30	30	30	30	
	入学定員充足率(A/B)	130%	127%	150%	107%	113%	
	在籍学生数(C)	27	51	83	77	70	
	収容定員(D)	20	40	60	60	60	
収容定員充足率(C/D)	135%	128%	138%	128%	117%		
経済学研究科	志願者数	13	—	—	—	—	令和2(2020)年度より募集停止
	合格者数	9	—	—	—	—	
	入学者数(A)	8	—	—	—	—	
	入学定員(B)	10	—	—	—	—	
	入学定員充足率(A/B)	80%	—	—	—	—	
	在籍学生数(C)	21	13	4	3	2	
	収容定員(D)	20	10	0	0	0	
収容定員充足率(C/D)	105%	130%	—	—	—		
政策情報学研究科	志願者数	2	—	—	—	—	令和2(2020)年度より募集停止
	合格者数	1	—	—	—	—	
	入学者数(A)	1	—	—	—	—	
	入学定員(B)	10	—	—	—	—	
	入学定員充足率(A/B)	10%	—	—	—	—	
	在籍学生数(C)	1	1	—	—	—	
	収容定員(D)	20	10	—	—	—	
収容定員充足率(C/D)	5%	10%	—	—	—		
政策研究科	志願者数	3	5	4	5	0	
	合格者数	3	4	4	2	0	
	入学者数(A)	3	3	4	2	0	
	入学定員(B)	20	20	20	20	20	
	入学定員充足率(A/B)	15%	15%	20%	10%	0%	
	在籍学生数(C)	13	15	14	15	12	
	収容定員(D)	60	60	60	60	60	
収容定員充足率(C/D)	22%	25%	23%	25%	20%		
会計ファイナンス研究科	志願者数	101	85	71	86	90	
	合格者数	95	76	61	78	80	
	入学者数(A)	87	69	55	71	68	
	入学定員(B)	70	70	70	70	70	
	入学定員充足率(A/B)	124%	99%	79%	101%	97%	
	在籍学生数(C)	178	163	142	154	150	
	収容定員(D)	140	140	140	140	140	
収容定員充足率(C/D)	127%	116%	101%	110%	107%		

## ■商学研究科を設置する大学

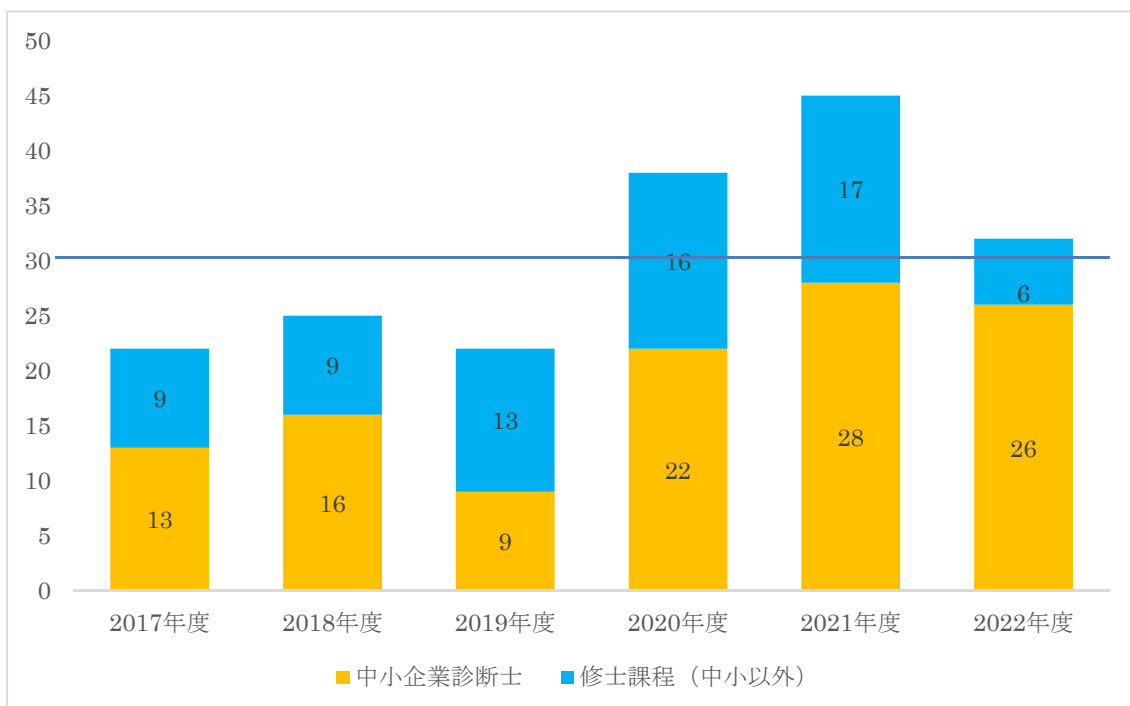
商学研究科を置く大学は、以下のとおり、24大学（国立1、私立23）、28専攻となっている。

No.	大学名	専攻	入学定員	2019	2020	2021	収容定員	在学生数	2021収容定員 充足率	備考
1	小樽商科大学	現代商学	10	8	13	5	20	18	90.0%	2専攻
		アントラ・レサーチ <sup>o</sup>	35	36	32	36	70	75	107.1%	専門職学位課程
2	北海商科大学	ビジネス	5	3	5	1	10	1	10.0%	
3	高崎商科大学	商学	5	2	1	2	10	3	30.0%	
4	東京国際大学	商学	30	15	23	17	60	40	66.7%	
5	千葉商科大学	商学	30	22	38	45	60	87	145.0%	診断士養成課程
6	中央学院大学	商学	10	6	10	9	20	22	110.0%	
7	拓殖大学	商学	30	20	15	13	60	28	46.7%	
8	早稲田大学	商学	80	85	69	47	160	123	76.9%	
9	慶應義塾大学	商学	80	16	22	13	160	36	22.5%	
10	駒澤大学	商学	15	14	10	9	30	19	63.3%	
11	日本大学	商学	30	17	10	19	60	29	48.3%	3専攻
		経営学	30	31	25	16	60	42	70.0%	
		会計学	30	1	3	1	60	4	6.7%	
12	明治大学	商学	35	27	36	28	70	64	91.4%	
13	専修大学	商学	10	8	11	9	20	21	105.0%	2専攻
		会計学	15	11	16	14	30	32	106.7%	
14	中央大学	商学	25	13	16	7	50	26	52.0%	
15	愛知学院大学	商学	10	6	6	4	20	10	50.0%	
16	同志社大学	商学	65	6	8	14	130	25	19.2%	
17	大阪学院大学	商学	30	8	14	9	60	24	40.0%	
18	関西大学	商学	35	18	15	17	70	35	50.0%	
19	近畿大学	商学	20	9	10	11	40	19	47.5%	
20	関西学院大学	商学	30	11	8	6	60	17	28.3%	
21	岡山商科大学	商学	20	5	6	5	40	16	40.0%	
22	広島修道大学	商学	20	2	10	3	40	11	27.5%	
23	福岡大学	商学	15	14	18	10	30	26	86.7%	
24	熊本学園大学	商学	5	5	0	3	15	3	20.0%	
合計			755	419	450	373	1,515	856	56.5%	
入学充足率				55.5%	59.6%	49.4%				

## ①志願者数 推移（2017年度～）



## ②入学者数 推移（2017年度～）

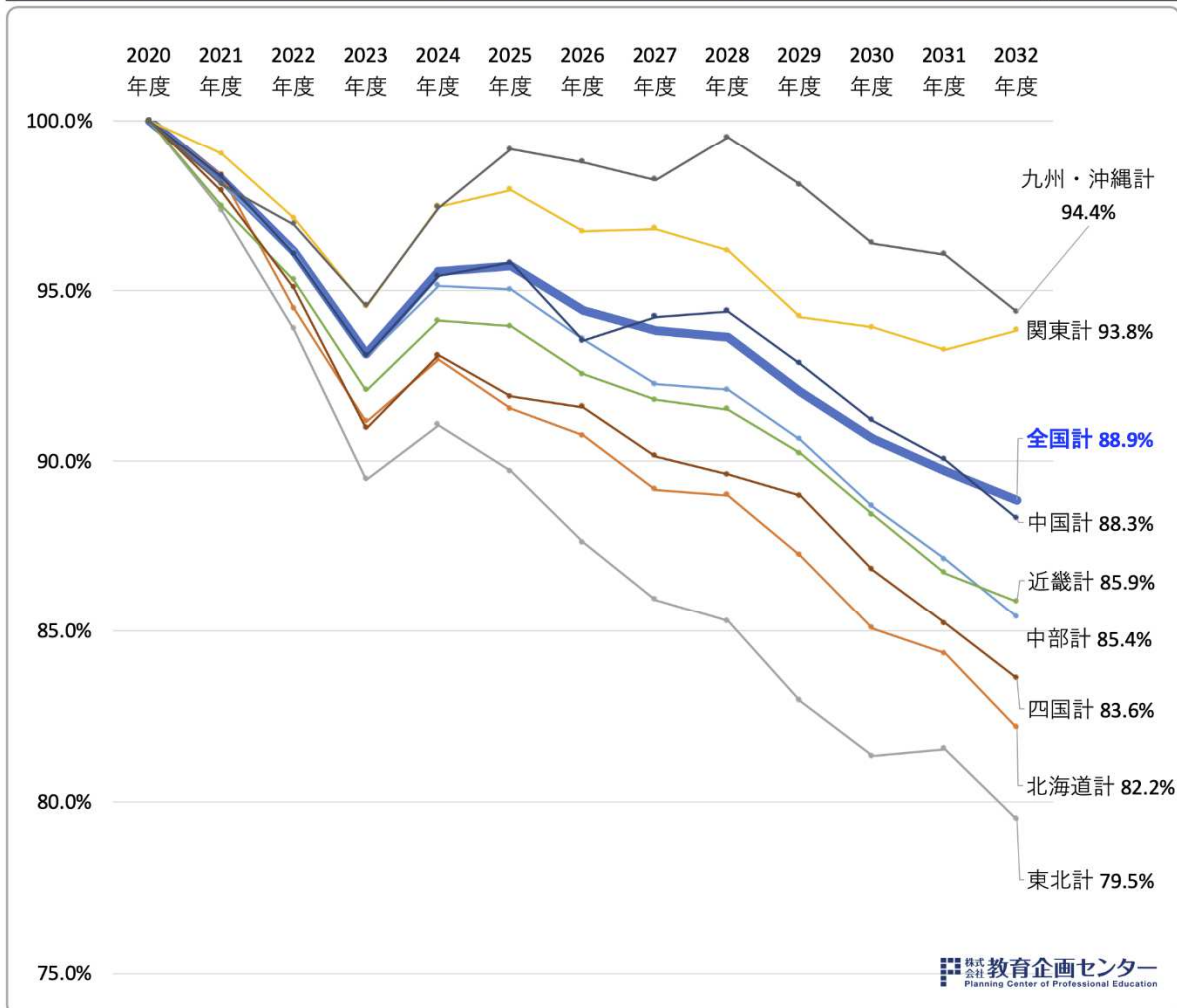


地域別 18歳人口予測値推移

赤字文字：全国計より3%以上低い

※2020年を100%とし、以降の増減を%で表示しています。

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2031年度	2032年度	2032-2020年度減少率
全国計	100.0%	98.3%	96.1%	93.1%	95.6%	95.7%	94.4%	93.8%	93.6%	92.0%	90.7%	89.7%	88.9%	-11.1%
北海道計	100.0%	98.4%	94.5%	91.2%	93.0%	91.5%	90.8%	89.2%	89.0%	87.2%	85.1%	84.4%	82.2%	-17.8%
東北計	100.0%	97.4%	93.9%	89.5%	91.1%	89.7%	87.6%	85.9%	85.3%	83.0%	81.3%	81.6%	79.5%	-20.5%
関東計	100.0%	99.0%	97.1%	94.5%	97.5%	98.0%	96.7%	96.8%	96.2%	94.2%	93.9%	93.3%	93.8%	-6.2%
中部計	100.0%	98.1%	96.1%	93.1%	95.2%	95.0%	93.6%	92.3%	92.1%	90.6%	88.7%	87.1%	85.4%	-14.6%
近畿計	100.0%	97.5%	95.3%	92.1%	94.1%	94.0%	92.5%	91.8%	91.5%	90.2%	88.4%	86.7%	85.9%	-14.1%
中国計	100.0%	98.3%	96.1%	93.1%	95.4%	95.8%	93.5%	94.2%	94.4%	92.9%	91.2%	90.0%	88.3%	-11.7%
四国計	100.0%	97.9%	95.1%	91.0%	93.1%	91.9%	91.6%	90.1%	89.6%	89.0%	86.8%	85.2%	83.6%	-16.4%
九州・沖縄計	100.0%	98.1%	96.9%	94.6%	97.4%	99.1%	98.8%	98.3%	99.5%	98.1%	96.4%	96.1%	94.4%	-5.6%



令和3年度および過去3年間の学校基本調査より算出・加工 / 今回より、高校3年生相当年齢の年度を18歳人口年度と設定  
 © Planning Center of Professional Education. All rights reserved.

## 一般社団法人千葉県中小企業診断士協会と千葉商科大学との連携等に関する 包括協定書

一般社団法人千葉県中小企業診断士協会（以下「甲」という。）と千葉商科大学（以下「乙」という。）は、社会貢献と双方の発展に資するため、包括的な連携、交流及び協働（以下「連携等」という。）に関し、以下のとおり協定（以下「本協定」という。）を締結する。

### （目的）

第1条 本協定は、甲及び乙が相互に協力し、社会及び双方の発展並びに人材育成に寄与することを目的とする。

### （連携等を行う事項）

第2条 本協定に基づき甲及び乙が行う連携等の事項は、次のとおりとする。

- (1) 甲及び甲の会員に対する研修に関する事項
- (2) 甲及び甲の会員に対する講演会・特別授業の実施に関する事項
- (3) 乙並びに甲及び甲の会員による中小企業経営についての共同研究活動の実施に関する事項
- (4) 乙（大学院及び付属高等学校を含む。）における中小企業経営についての教育の実施に関する事項
- (5) 次世代を担う中小企業の支援人材の輩出・育成に関する事項
- (6) 中小企業経営分野における国際協力及び社会への貢献に関する事項
- (7) 甲及び乙の共同事業に関する事項
- (8) 甲と乙との間の人事交流に関する事項
- (9) その他本協定の目的を達成するために甲及び乙が必要と認める事項

### （有効期間）

第3条 本協定の有効期間は、締結日から4年間とする。

2 前項の規定にかかわらず、期間満了の1か月前までに甲及び乙のいずれからも更新しない旨の通知がない限り、本協定は期間満了日の翌日より同一条件で自動更新され、以後同様とする。ただし、自動更新後の有効期間は1年間とする。

### （事務）

第4条 本協定に基づく事務は、甲の事務局及び乙の「大学院・社会人教育センターオフィス」が取り扱うものとする。

### （秘密保持）



第5条 甲及び乙は、本協定の遂行過程で知り得た相手方の情報を秘密情報として保持し、秘密情報を本協定の目的以外に使用し、又は第三者に漏えいしてはならない。

2 前項の規定は、本協定が終了した後も効力を有する。

(協議条項)

第6条 本協定に定めのない事項及び解釈について疑義が生じた事項については、甲乙協議の上、誠実に協議するものとする。

本協定の成立を証するため本書2通を作成し、各自記名押印の上、各1通を保有する。

2022年3月25日

甲 千葉県千葉市中央区中央3丁目10番6号  
一般社団法人千葉県中小企業診断士協会

代表理事

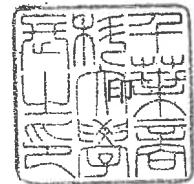
今井和夫



乙 千葉縣市川市国府台1丁目3番1号  
千葉商科大学

学長

原科幸彦



## 千葉商科大学と千葉県税理士会との連携等に関する包括協定書

千葉商科大学及び千葉商科大学大学院（以下、「甲」という。）と千葉県税理士会（以下、「乙」という。）は、地域貢献と双方の発展に資するため、包括的な連携・交流・協働（以下、「連携等」という。）に関し、以下のとおり協定を締結する。

### （目的）

第1条 この協定は、甲と乙が相互に協力し、地域社会及び双方の発展と人材育成に寄与することを目的とする。

### （連携等を行う事項）

第2条 この協定に基づき甲と乙が行う連携等の内容は、次のとおりとする。

- (1) 乙及び乙の会員に対する研修に関する事項
- (2) 乙及び乙の会員に対する講演会・特別授業の実施に関する事項
- (3) 甲と乙及び乙の会員による税に関する共同研究活動の実施に関する事項
- (4) 甲における租税法に関する教育活動に関する事項
- (5) 次世代を担う税理士の輩出・育成に関する事項
- (6) 租税教育に関する事項
- (7) 税務・会計分野における国際協力に関する事項
- (8) その他、甲及び乙が必要と認める事項

### （包括協定推進連絡会）

第3条 この協定に基づく連携等の推進を図るため、包括協定推進連絡会を置く。

### （包括協定推進連絡会の運営）

第4条 包括協定推進連絡会の事務は、甲の「大学院・社会人教育センター」並びに乙の「総務部」で取り扱う。包括協定推進連絡会の運営に関して必要な事項は、別に定める。

### （有効期間）

第5条 この協定は、締結の日が発効し、その日から3年間を有効期間とする。ただし、期間満了の1ヶ月前までに甲または乙からの異議申し立てがない場合には、この協定は自動的に更新され、その期間は3年間とする。

(その他)

第6条 この協定に定めのない事項、またはこの協定の条項について疑義が生じた場合は、甲及び乙が協議のうえ、決定する。

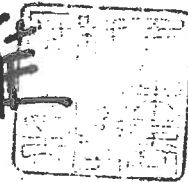
この協定の証として協定書を2通作成し、署名の上、各1通を保有する。

2013年2月14日

甲 千葉県市川市国府台1丁目3番1号  
千葉商科大学

学長

島田晴雄



乙 千葉市中央区中央港1丁目16番12号  
千葉県税理士会

会長

石井孝夫

## 千葉商科大学と日本公認会計士協会千葉会との連携等に関する包括協定

### 【前文】

千葉商科大学（以下、甲という。）と日本公認会計士協会千葉会（以下、乙という。）は、地域貢献と双方の発展に資するため、包括的な連携・交流・協働（以下、連携等という。）に関し、協定を締結する。

### 【目的】

#### 第1条

協定は、甲と乙が相互に協力し、地域社会及び双方の発展と人材育成に寄与することを目的とする。

### 【連携事項】

#### 第2条

この協定に基づき甲と乙が行う連携等の内容は、次のとおりとする。

- (1) 乙及び乙の会員に対する研修に関する事項
- (2) 乙及び乙の会員に対する講演会・特別授業の実施に関する事項
- (3) 甲と乙及び乙の会員による会計・監査等に関する共同研究活動の実施に関する事項
- (4) 甲及び甲の付属高校における会計・監査等に関する教育活動に関する事項
- (5) 次世代を担う公認会計士の輩出・育成に関する事項
- (6) 会計・監査分野における国際協力、地域社会への貢献等に関する事項
- (7) 甲と乙の共同事業等に関する事項
- (8) 甲と乙との人事交流に関する事項
- (9) その他、甲及び乙が必要と認める事項

### 【秘密保持】

#### 第3条

甲及び乙は、この協定に関して知り得た相手方の情報について秘密を保持し、この協定期間中のみならず、この協定の終了後も、相手方の書面による承諾なく第三者に開示・漏えいしてはならない。

### 【協定の終了】

#### 第4条

甲又は乙は、この協定を終了させることを相当とする事由がある場合、1 か月前までに相手方に書面で通知することにより、この協定を終了させることができる。

【反社会的勢力の排除】

第5条

甲及び乙は、自己又は自己の構成員が、暴力団、暴力団関係企業、総会屋もしくはこれらに準ずる者又はその構成員（以下、反社会的勢力という。）に該当しないこと、及び次の各号のいずれにも該当しないことを表明し、かつ将来にわたっても該当しないことを相互に確約する。

- (1) 反社会的勢力に自己の名義を利用させること
- (2) 反社会的勢力が経営に実質的に関与していると認められる関係を有すること

【担当】

第6条

1. この協定による連携事項の推進を図るための包括協定推進連絡会の設置
2. 推進連絡会の事務は、甲は大学院・社会人教育センターオフィスが行う。乙は日本公認会計士協会千葉会事務局で行う。

【有効期間】

第7条

4年間を有効期間とする。

期間満了の1か月前までに異議申し立てがなければ自動更新とする。自動更新期間は4年間とする。

平成 29 年 4 月 14 日

〒272-8512 千葉県市川市国府台1丁目3番1号

千葉商科大学

学 長

原科幸彦



〒260-0013 千葉県千葉市中央区 1-11-1 千葉中央ツインビ

ル1号館9階

日本公認会計士協会千葉会

会 長

田中昌夫



## 千葉商科大学と千葉県弁護士会との連携等に関する包括協定書

千葉商科大学（以下「甲」という。）と千葉県弁護士会（以下「乙」という。）は、地域貢献と双方の発展に資するため、包括的な連携、交流及び協働（以下「連携等」という。）に関し、以下のとおり協定（以下「本協定」という。）を締結する。

### （目的）

第1条 本協定は、甲及び乙が相互に協力し、地域社会及び双方の発展並びに人材育成に寄与することを目的とする。

### （連携等を行う事項）

第2条 本協定に基づき甲及び乙が行う連携等の事項は、次のとおりとする。

- 一 乙及び乙の会員に対する研修に関する事項
- 二 乙及び乙の会員に対する講演会・特別授業の実施に関する事項
- 三 甲並びに乙及び乙の会員による法律についての共同研究活動の実施に関する事項
- 四 甲（大学院を含む。）における法律についての教育の実施に関する事項
- 五 次世代を担う法的素養を有する人材の輩出・育成に関する事項
- 六 法律分野における国際協力及び地域社会への貢献に関する事項
- 七 甲及び乙の共同事業に関する事項
- 八 甲と乙との間の人事交流に関する事項
- 九 その他本協定の目的を達成するために甲及び乙が必要と認める事項

### （有効期間）

第3条 本協定の有効期間は、締結日から3年間とする。

2 前項の規定にかかわらず、期間満了の1か月前までに甲及び乙のいずれからも更新しない旨の通知がない限り、本協定は期間満了日の翌日より同一条件で自動更新され、以後同様とする。ただし、自動更新後の有効期間は1年間とする。

### （包括協定推進連絡会）

第4条 本協定に基づく連携等の推進を図るため、包括協定推進連絡会を設置する。

2 包括協定推進連絡会の事務は、甲の「大学院・社会人教育センターオフィス」及び乙の事務局が取り扱うものとする。

### （秘密保持）

第5条 甲及び乙は、本協定の遂行過程で知り得た相手方の情報を秘密情報として保持し、秘密情報を本協定の目的以外に使用し、又は第三者に漏えいしてはならない。

2 前項の規定は、本協定が終了した後も効力を有する。

(協議条項)

第6条 本協定に定めのない事項及び解釈について疑義が生じた事項については、甲乙協議の上、誠実に協議するものとする。

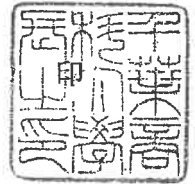
本協定の成立を証するため本書2通を作成し、各自記名押印の上、各1通を保有する。

平成31年1月16日

甲 千葉県市川市国府台1丁目3番1号  
千葉商科大学

学長

原科幸彦



乙 千葉市中央区中央4丁目13番9号  
千葉県弁護士会

会長

拝師徳久



## 千葉県中小企業家同友会と千葉商科大学との相互協力協定

- 1 千葉県中小企業家同友会（以下同友会）と千葉商科大学(以下千葉商大)とは、中小事業者の健全な成長と地域経済の発展に資することを目的として協力する。
- 2 同友会は、千葉商大が行う教育・研究活動や地域貢献活動に対してこれを支援し、協力する。
- 3 千葉商大は、同友会が行う企業経営の研究などの活動に対してこれを支援し、協力する。
- 4 具体的な支援・協力活動の内容については、同友会の事務局と千葉商大のエクステンション・オフィス、キャリア教育センターを窓口として、互惠平等の立場を確認しつつ、誠意を持って協議する。
- 5 この協定の有効期間は締結後1年間とする。但し、期間終了後もいずれか一方からの協定終結を希望する申し出がなければ、継続するものとする。
- 6 この協定はいずれか一方の意志により終了することが出来る。その場合は申し出があったときから1年以内に終了する。

平成18年6月26日

千葉商科大学

千葉県中小企業家同友会

  
学長 加藤 寛

  
代表理事 広 浜 泰 久

  
代表理事 笹 原 繁 司

  
代表理事 林 康 博



## 税理士試験科目免除（税法） 他大学院の状況について

◆亜細亜大学大学院 [https://www.asia-u.ac.jp/academics/gs\\_economics/](https://www.asia-u.ac.jp/academics/gs_economics/)

No.	募集研究科	専攻・コース	募集定員	2022年度 志願者数	開講形態		
					平日昼間	平日夜間	土曜日
1	経済学研究科	経済学専攻	15名	5名	平日昼間	平日夜間	土曜日
					○	×	○
2	法学研究科	法律学専攻	15名	13名	平日昼間	平日夜間	土曜日
					○	×	○

◆国士館大学大学院 <https://www.kokushikan.ac.jp/faculty/GS/ES/outline/>

No.	募集研究科	専攻・コース	募集定員	2022年度 志願者数	開講形態		
					平日昼間	平日夜間	土曜日
3	経済学研究科	経済学専攻	20名	29名	平日昼間	平日夜間	土曜日
					○	○	○
4	法学研究科	法学専攻	10名	22名	平日昼間	平日夜間	土曜日
					○	○	○

◆日本大学大学院 [https://www.eco.nihon-u.ac.jp/graduate\\_school/](https://www.eco.nihon-u.ac.jp/graduate_school/)

No.	募集研究科	専攻・コース	募集定員	2022年度 志願者数	開講形態		
					平日昼間	平日夜間	土曜日
5	経済学研究科	経済学専攻	30名	61名	平日昼間	平日夜間	土曜日
					○	○	○

◆文京学院大学大学院 <https://www.bgu.ac.jp/graduate-college/business/tax-management>

No.	募集研究科	専攻・コース	募集定員	2022年度 志願者数	開講形態		
					平日昼間	平日夜間	土曜日
6	経営学研究科	経営学専攻 税務マネジメントコース	30名 (他コース合算)	28名 (他コース合算)	平日昼間	平日夜間	土曜日
					×	○	○

◆立教大学大学院 [https://www.rikkyo.ac.jp/graduate/economics/major\\_01.html](https://www.rikkyo.ac.jp/graduate/economics/major_01.html)

No.	募集研究科	専攻・コース	募集定員	2022年度 志願者数	開講形態		
					平日昼間	平日夜間	土曜日
7	経済学研究科	経済学専攻	40名	15名	平日昼間	平日夜間	土曜日
					○	○	○

◆東海学園大学大学院 <https://www.tokaigakuen-u.ac.jp/graduate/>

No.	募集研究科	専攻・コース	募集定員	2022年度 志願者数	開講形態		
					平日昼間	平日夜間	土曜日
8	経営学研究科	税理士会計コース 税理士税法コース	20名	-	平日昼間	平日夜間	土曜日
					○	○	△ ※一部の科目

◆名古屋学院大学大学院 <https://www.ngu.jp/graduate/business-course/higher/>

No.	募集研究科	専攻・コース	募集定員	2022年度 志願者数	開講形態		
					平日昼間	平日夜間	土曜日
9	経済経営研究科	経営政策専攻	10名	-	平日昼間	平日夜間	土曜日
					△ ※一部の科目	○	○

中小企業診断士登録養成課程の状況について

■法政大学専門職大学院

No	研究科・専攻	コース プログラム	募集定員	2022年度 志願者数	開講形態			
					研修期間	平日昼間	平日夜間	土曜日
1	イノベーション・マネジメント研究科	中小企業診断士登録養成課程コース MBA特別プログラム	35名	120名 研究科全体	1年	○	○	○

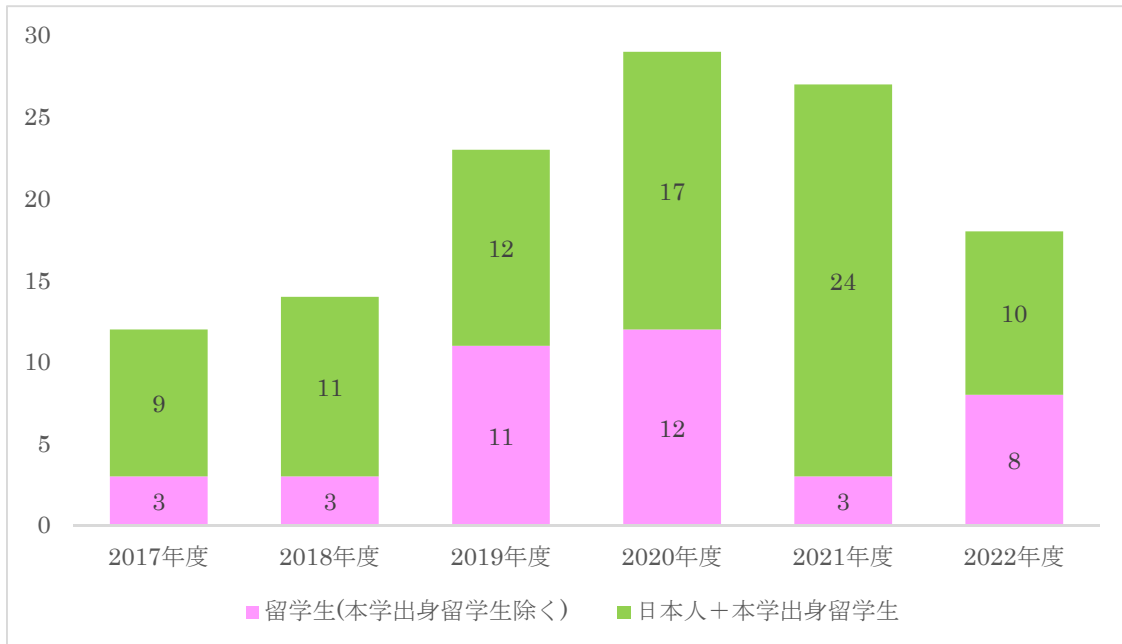
■東洋大学大学院

No	研究科・専攻	コース プログラム	募集定員	2022年度 志願者数	開講形態			
					研修期間	平日昼間	平日夜間	土曜日
2	経営学研究科・ビジネス会計ファイナンス専攻	中小企業診断士登録養成コース	24名	105名 研究科全体	2年	×	○	○

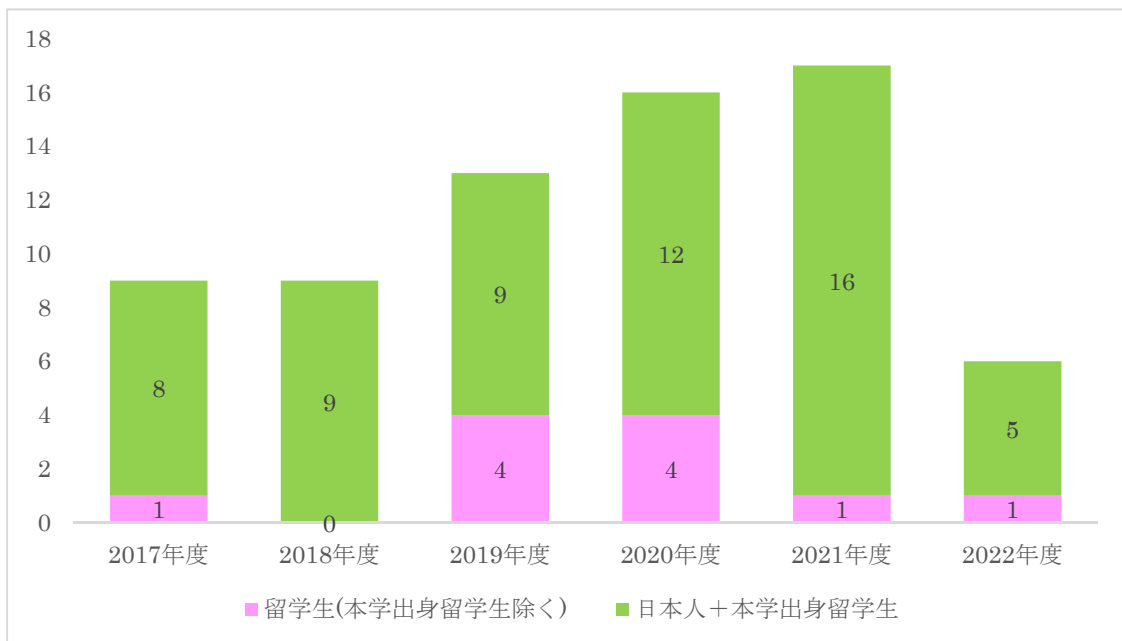
■兵庫県立大学大学院

No	研究科・専攻	コース プログラム	募集定員	2022年度 志願者数	開講形態			
					研修期間	平日昼間	平日夜間	土曜日
3	社会科学研究科・経営専門職専攻	地域イノベーションコース 中小企業診断士登録養成課程	16名	214名 コース全体	2年	×	×	○

## ① 中小以外 志願者数 推移 (2017年度～)



## ② 中小以外 入学者数 推移 (2017年度～)



## 商学研究科、政策研究科の業種別就職・進路状況

	商学研究科	政策研究科
業種別就職・進路状況	製造業、卸売業、小売業	教育・学習支援業
	建設業	学術研究
	情報通信業、	専門・技術サービス業
	運輸業、郵便業	
	金融業、保険業	
	公務、教育・学習支援業	
	専門・技術サービス業	
	医療、福祉	
	複合サービス事業	
	学術研究	
	進学	

注. 在学時より既に就業していた者も含む。

## 中小企業診断士 登録者(累積)

修了年度	登録人数
2011	16
2012	8
2013	4
2014	15
2015	12
2016	15
2017	13
2018	13
2019	16
2020	9
2021	21
2022	25
合計	167